



様式第4号（第6条関係）

平成29年8月14日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会派名 21・未来クラブ
代 表 関野 兼太郎

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 平成29年7月31日（1日）

2 参加者名 関野 兼太郎、斎藤 隆浩、尾崎 孝好、田中 栄志、
佐野 正幸

3 場所（行政視察地・研修場所）

衆議院第一議員会館 多目的ホール（東京都千代田区永田町2-2-1）

4 調査・研修概要

マニフェスト・サミット2017

「政策で勝負する議会へ～次世代の地域経営を考える～」

5 感想及びまとめ

別紙参照

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管

【マニフェスト・サミット要旨】

- (1) 次世代の議会のあり方～2017東京都議会議員選挙の結果から～
北川正恭早稲田大学名誉教授より、都議会議員選挙を受けて議会としての役割が問われているとの問題提起がなされた。「議会不要論が70%を超える中で、議会が必要ということを証明することが大切である。議員の総体としての議会が、市民との徹底的な議論の実施や議会間での横の連携を通じて存在感を示してもらいたい」という内容であった。
- (2) 本来の議会の仕事とは何か～議員のなり手不足と町村自治から考える～
最初に長崎県小値賀町の立石議長より議会改革の取組み報告がなされた。
はじめに、50歳以下の議員報酬を30万円にする特例条例を制定した経緯について説明がなされた。また、一般質問の時に一旦休憩を取り傍聴者から意見をもらう模擬公聴会、中学3年生に議会で考えを述べてもらう参考人招致についての内容であった。
次に、北海道浦幌町議会事務局の中田氏より、定数を減らしたにも関わらず欠員が出た経験をもとに、チーム議会としての議会活性化の取組み報告がなされた。町民アンケートやまちなかカフェDE議会、議会モニターなど町民とともに考えるきっかけづくりのできる環境整備についての内容であった。
- (3) 本来の議会の仕事とは何か～通年議会の是非から考える～
通年議会を採用していない岐阜県可児市議会の川上議員と、通年議会を採用している滋賀県大津市議会局の清水氏の報告がなされた。
可児市議会では、民意と市議会の隔たりが大きいことがアンケートで浮き彫りになったことを契機に議会改革が実施された。議会運営サイクル、予算決算サイクル、政策サイクル、若い世代との交流サイクルを、民意を反映する政策タイムラインとして確立しているとの報告がなされた。
大津市議会は、閉会中の議会機能が制限されることへの対応策として通年議会を導入した経緯が説明された。委員会での充実した調査が可能になることや、議案等の提出・受理期間の制限がなくなることなど、メリットの説明がなされた。
- (4) 大阪府議会における高校生への出前授業の取組み
大阪府議会の笹川広報委員長より、高校生への出前授業の報告がなされた。「府民に開かれた議会」をより一層進める取組みとして、選挙権年齢が

18歳以上に引き下げられたことを受けて、高校生を対象に「大阪府議会出前授業」を実施しているとの報告がなされた。普通高校だけでなく、支援学校や定時制などでも実施していること、授業後には政治のイメージも変化していることなどが説明された。

(5) 公職選挙法改正と次世代の政策のあり方

逢沢衆議院政治倫理審査会長、坪井朝日新聞論説委員、北川早稲田大学名誉教授、草間横浜市議員のパネル形式で地方議会選挙におけるビラ配布解禁の議論が実施された。逢沢氏からは、ここ数年の公職選挙法改正の一環としてビラ配布解禁の議論も進んだとの説明があった。

坪井氏からは、議員や議会の情報公開はここ数年伸びているとの報告があり、ビラ配布解禁で政策をしっかりと示すことが重要との指摘がなされた。

北川氏からは、地方創生は議会が主役になるきっかけとなる。議会から地方を変え、地方から国を変えるためにも政策で勝負することが重要との指摘がなされた。草間氏からは、ビラ配布解禁に向けた地方議会の取組み経過の説明がなされた。

【感想及びまとめ】

「議会の存在意義やあり方について」が中心テーマであった。議員一人一人の存在価値はあるが、その総体としての議会については不要論が多数を占めている現状が存在している。こうした現状を脱するために、議会と住民とのかかわりをどうしていくかが問われていることが改めて浮き彫りとなった。

今回の先進的事例はいずれも大きな危機感からもたらされたものであった。小値賀町や浦幌町では大きな改革を試みているにもかかわらず、議員へのなり手不足は解消されていない。大津市や可児市、大阪府議会でも議会の存在価値への危機から常に改革を図っていることがうかがえた。

選挙でのビラ配布解禁に備え、政策で勝負する議会としての機能強化策や住民意見の反映方法など、富士見市議会における議会改革にも大変参考になるものであった。